

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	地域通信振興課地方情報化推進室	室長 岩城 宏幸			
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体に対し支援を行い、被災地域の復旧を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧事業を支援することを目的として、特定被災地方公共団体又はその連携主体に対して、その復旧事業費の3分の2を補助する。 ※平成24年度以降、復興庁で一括計上し、総務省で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	0	0	0	0
		繰越し等	-	1,569	0	0	
		計	-	-1,097	562	535	
	執行額	-	472	562	535		
	執行率(%)	-	29.4%	87.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東日本大震災で被災する前の状態への復旧を目的としているが、原発事故の影響等により立入りできない等の理由から、大震災による情報通信基盤の被災状況が把握できていない地域も存在しており、現時点での全体の目標値及び達成年度の設定は困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	(-)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	復旧事業の補助金交付決定件数		活動実績 (当初見込み)	-	22	-	-
				()	(19)	(-)	(-)
単位当たりコスト	41.2 (百万円/件)		算出根拠	支払実績額:494百万円 実施件数:12件 単位当たりコスト:支払実績額/実施件数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	0	0	平成24年度以降、復興庁において一括計上を行う			
	計	0	0				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	情報通信基盤の復旧について、被災地の県又は市町村から要望書が提出されており、ニーズ及び優先度は高い。東日本大震災は、未曾有の災害であり、地方公共団体単独での復旧には限界があり、国が支援する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	国が直接、被災地域の地方公共団体に対して補助するもので、その補助率は3分の2と定められており、負担関係は妥当である。 費用・用途については、補助事業の交付決定及び額の確定にあたり、事業内容を精査し、真に必要なもの限定して補助を実施している。 不用額は、地方公共団体による復旧事業の実施時期又は事業規模等の計画変更により生じたものである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	情報通信基盤の復旧については、本補助事業を活用することにより、被災した地方公共団体が早急な復旧を行うことが可能となり、実効性は極めて高い。 活動実績は、見込みどおりに実施されている。 整備された施設は、被災地域の住民に対して、ブロードバンドサービスの利用又は地上デジタル放送の受信などが可能となり、有効に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
	—	—				—
	—	—				—
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧については、各被災地の地方公共団体から要望があり、国民のニーズは高い。 本事業は、既に整備していた情報通信基盤の復旧を目的としており、優先度の高い事業である。 情報通信基盤の復旧は、被災地域の住民の生活向上にも寄与しており、極めて有効な事業である。 未復旧の被災地域も存在することから、引き続き、本事業の実施が必要である。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	新23-0018、復興-0010、新24-0026	平成24年	0110、復興-016	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
494百万円

〔情報通信基盤災害復旧事業について、交付申請及び実績報告の審査を実施。〕



【公募・補助】

地方公共団体
(12件12団体)
494百万円

〔情報通信基盤災害復旧事業を実施。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設計費等	調査設計費等	52			
施設・設備及び 資材費	送受信施設・伝送設備等	45			
施設・設備設置 工事費	送受信施設・伝送設備等の工事費	26			
計		123	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大槌町	地震・津波により被災した送受信施設及び伝送設備の復旧	123	公募・補助	—
2	釜石市	地震・津波により被災した伝送設備の復旧	116	公募・補助	—
3	野田村	地震・津波により被災した伝送設備の復旧	84	公募・補助	—
4	石巻市	地震・津波により被災した送受信施設及び伝送設備の復旧	54	公募・補助	—
5	気仙沼市	地震・津波により被災した伝送設備の復旧	40	公募・補助	—
6	大船渡市	地震・津波により被災した送受信施設及び伝送設備の復旧	28	公募・補助	—
7	塩竈市	地震・津波により被災した伝送設備の復旧	16	公募・補助	—
8	新地町	地震・津波により被災した伝送設備の復旧	13	公募・補助	—
9	相馬市	地震・津波により被災した伝送設備の復旧	11	公募・補助	—
10	久慈市	地震により被災した伝送設備の復旧	6	公募・補助	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					